

## 「日本学術会議法の性急な改正について再考を求める」緊急声明

2023年2月13日

公益社団法人日本気象学会

理事長 佐藤 薫

科学は文化国家の礎であるとともにその成果は人類共通の資産である。学術界は科学研究に加えて、国内および国際社会において科学的な視点からの問題提起や提案、評価等もっており、その客観性を担保することは極めて重要である。そのため、日本の学術界を代表する日本学術会議は独立性の高い組織であるべきである。ところが、内閣府が令和4年12月6日に公表した『日本学術会議の在り方についての方針』（以下『方針』）には日本学術会議の独立性を大きく損なう懸念のある内容が含まれており、日本学術会議は12月21日に再考を求める声明を発出している。日本気象学会理事会は、内閣府の上記『方針』に基づく性急な法改正についての強い懸念を日本学術会議と共有し、政府に再考を求めるものである。こうした懸念をもたらし事態の回避のためにも、政府と日本学術会議は話し合いを重ね、相互の信頼関係を築きつつ日本学術会議のあり方についての建設的な議論を深めて、広く国民の理解を得ることが望ましいと考える。